日本証券金融株式会社

2023年3月期　第2四半期
決算説明資料

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

目　次

JSF

＜第1部＞　2023年3月期　第2四半期決算の概要　　（担当）　執行役常務　関口　将

- １．エグゼクティブ・サマリー（連結）　P３
- ２．2023年3月期　第2四半期　決算サマリー（連結・個別）　P４
- ３．2023年3月期　第2四半期　日証金（単体）決算サマリー　P５
- ４．決算のポイント　①貸借取引残高の状況　P６
- ５．決算のポイント　②セキュリティ・ファイナンス業務の状況　P７
- ６．決算のポイント　③有価証券運用の状況（日証金単体）　P８
- ７．2023年3月期　第2四半期　日証金信託銀行　決算サマリー　P９
- ８．2023年3月期　業績試算値　P10

＜第2部＞　第6次中期経営計画の実績・進捗状況　　（担当）　代表執行役社長　櫛田　誠希

- １．経営目標の達成・進捗状況　P12
- ２．中期経営計画における主な取組み　P14
- ３．中期的な経営方針の策定　P15
- ４．株主還元　P16
- 参考資料　P18～47

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

１．エグゼクティブ･サマリー（連結）

JSF

（単位：百万円）	2023年3月期 2Q累計	前年同期比	増減率	ハイライト
営 業 利 益	4,526	+1,083	+31.5%	✓ 債券営業部門や株券レポ取引を中心に、セキュリティ･ファイナンス業務が堅調に推移したことを主因に前年同期比31.5%の増益
経 常 利 益	5,135	+1,283	+33.3%	
当期純利益	4,110	+1,365	+49.7%	✓ 退職金制度変更に伴う退職給付債務の減少額を特別利益に計上

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

２．2023年3月期　第2四半期　決算サマリー（連結･個別）

JSF

（単位：百万円）	日証金グループ連結			グループ各社個別					
				日本証券金融		日証金信託銀行		日本ビルディング	
	23年3月期 2Q累計	前年同期比	(増減率)		前年同期比		前年同期比		前年同期比
営業収益	**21,081**	6,024	(+40.0%)	19,211	5,938	1,616	154	602	▲43
除く品貸料	19,069	5,474	(+40.3%)	17,199	5,387				
営業費用	12,973	4,813	(+59.0%)	12,886	4,852	228	2	13	▲12
除く品借料	10,962	4,237	(+63.0%)	10,875	4,276				
一般管理費	3,581	127	(+3.7%)	2,919	77	537	51	326	▲16
営業利益	**4,526**	1,083	(+31.5%)	3,405	1,007	850	100	262	▲30
経常利益	**5,135**	1,283	(+33.3%)	5,824	1,874	851	100	320	▲28
持分法投資損益	125	21	(+20.1%)						
特別損益	671	647	(+2,730%)	671	647	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	**4,110**	1,365	(+49.7%)	5,173	1,983	586	66	211	▲18

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

３．2023年3月期　第2四半期　日証金（単体）決算サマリー

JSF

日本証券金融（単体）

（単位：百万円）	23年3月期 2Q累計	前年同期比	(増減率)
営 業 収 益*	**17,199**	5,387	(+45.6%)
営業費用*	10,875	4,276	(+64.8%)
営業総利益	**6,324**	1,085	(+20.7%)
貸借取引業務	1,525	150	(+11.0%)
セキュリティ・ファイナンス業務**	2,719	991	(+57.4%)
その他（主に有価証券運用）	2,079	▲57	(△2.7%)
一般管理費	2,919	77	(+2.7%)
営 業 利 益	**3,405**	1,007	(+42.0%)
経 常 利 益	**5,824**	1,874	(+47.5%)
特別損益	671	647	(+2,730%)
当期純利益	**5,173**	1,983	(+62.1%)

*「品貸料」および「品借料」を除いたベース
** 一般信用ファイナンス、金融商品取引業者向け、リテール向け、一般貸株、債券営業

主なポイント

●営業収益

- 貸借取引の品貸料を除くベースでは、17,199百万円と前年同期比5,387百万円の増収

●営業総利益

- セキュリティ・ファイナンス業務が堅調に推移したことから、6,324百万円と前年同期比1,085百万円（+20.7%）の増益
  - セキュリティ・ファイナンス業務は、債券営業部門や株券レポ取引の残高増加により増益
  - その他（主に有価証券運用）は、今後のポートフォリオ運営を見据えた保有有価証券の入替売買を実施したため若干の減益

●一般管理費

- システム償却費用が減少したが、前期特殊要因（貸倒引当金の算定方法見直しに伴う戻入額の計上）の剥落により前年同期比で若干の増加

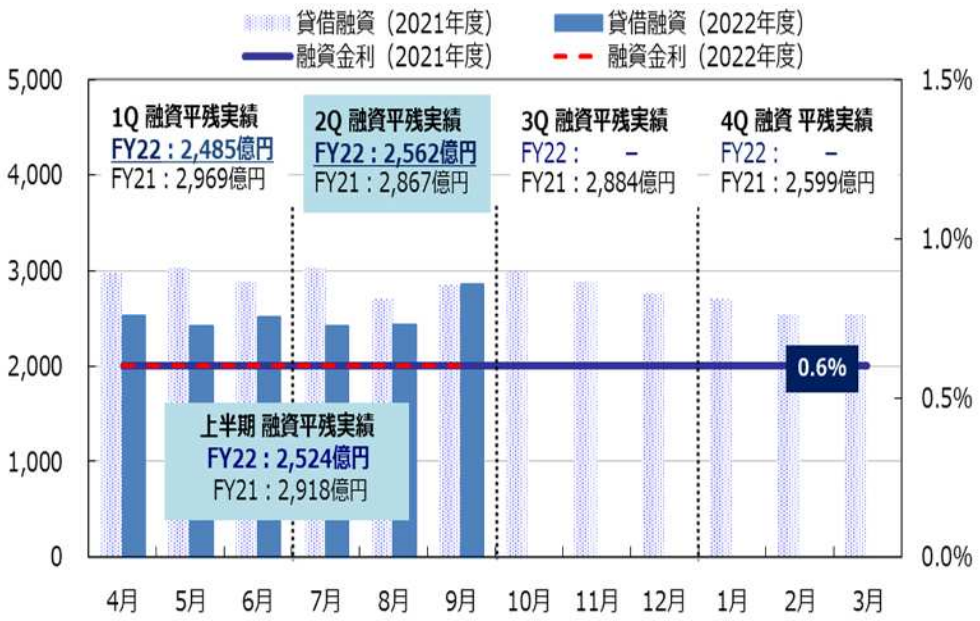
Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

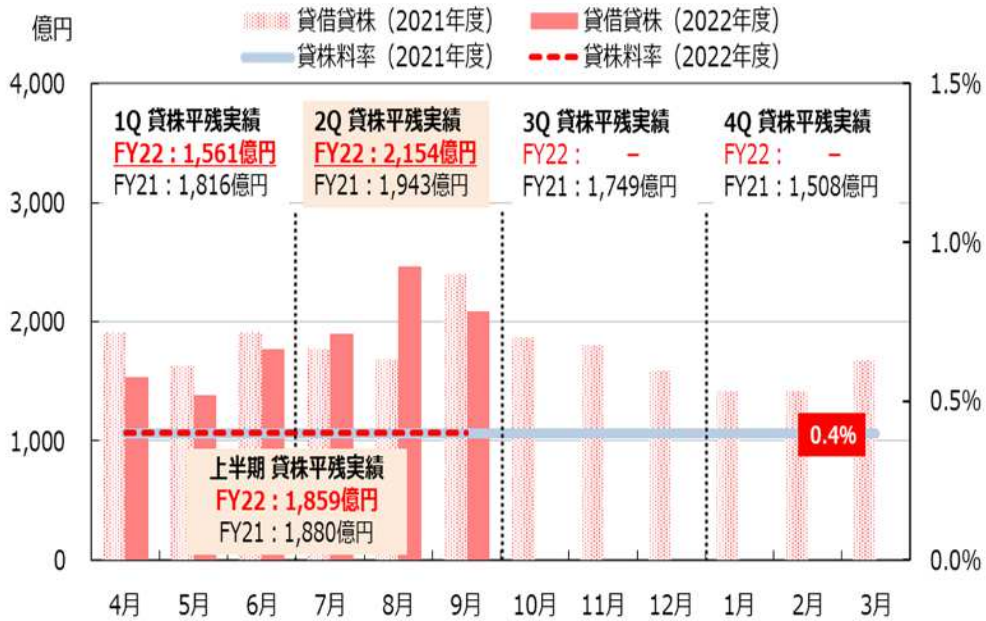
４．決算のポイント　①貸借取引残高の状況

JSF

- 上半期は融資、貸株ともに前年同期を下回る
- ただし株価回復局面では、新規売りにより貸株残高が増加する展開もあり、7-9月の平残は2,000億円台を回復

（単位：億円、%）	2021年度						2022年度			前年同期比	
	1Q	2Q	上半期	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	上半期	2Q	上半期
融資平均残高	2,969	2,867	2,918	2,884	2,599	2,831	2,485	2,562	2,524	▲305	▲393
貸株平均残高	1,816	1,943	1,880	1,749	1,508	1,755	1,561	2,154	1,859	211	▲20





Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

５．決算のポイント　②セキュリティ・ファイナンス業務の状況

JSF

- 債券営業と株券レポ取引は、幅広いニーズの取込みが奏功し、引き続き増加傾向で推移
- その他の業務も前年同期並みの利益を確保

（単位：百万円）

	取引種別	2023年3月期 2Q累計			通期の主なポイント
			前年同期比	(%)	
セキュリティ・ファイナンス	一般信用ファイナンス	56	▲1	▲3.3%	✓ ほぼ前年同期並みで推移
	金融商品取引業者向け	747	230	+44.5%	✓ 株券レポ取引の残高が増加傾向で推移
	リテール向け	183	12	+7.6%	✓ 主力のインターネット取引（コムストック・ローン）が堅調
	一般貸株	196	19	+10.9%	✓ フェイル回避目的の借株需要の回復などが寄与して増益
	債券営業	1,535	731	+91.0%	✓ 現先取引および債券レポ取引の残高がいずれも増加傾向で推移
	営業総利益（セキュリティ・ファイナンス計）	2,719	991	+57.4%	

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

６．決算のポイント　③有価証券運用の状況（日証金単体）

JSF

- 海外金利の上昇などの環境変化を受けて、今後のポートフォリオ運営を見据えた入替を実施
- これに伴い、国内債券の売却益と外貨建て債券の売却損を計上

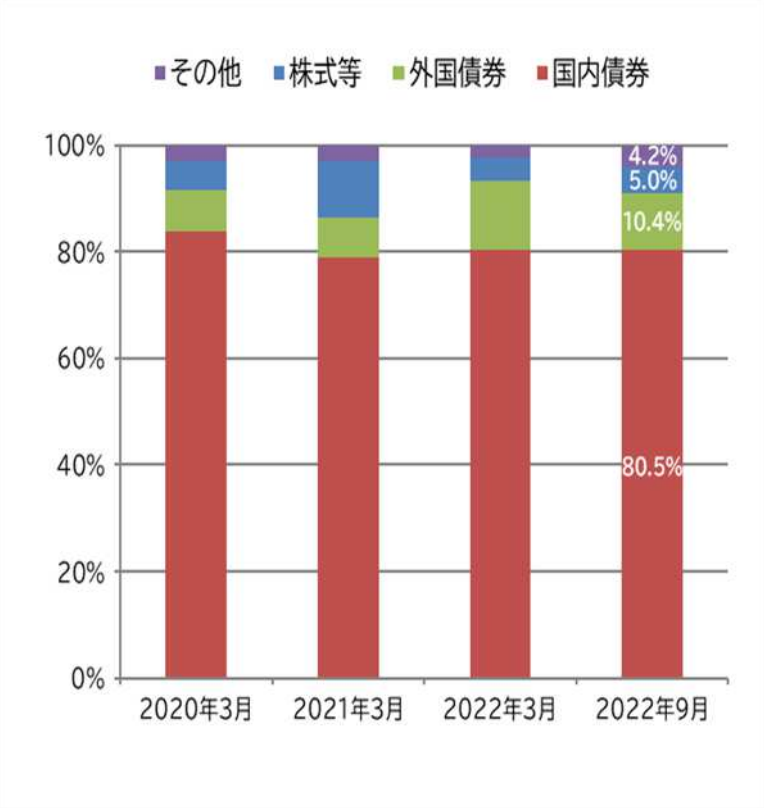
有価証券の運用収支　（日証金単体）

	23年3月期 2Q累計	前年同期比
円建て	4,838百万円	2,983百万円
国内債券	3,297百万円	2,621百万円
株式等	1,541百万円	362百万円
外貨建て	△2,532百万円	△2,859百万円
その他とも合計	2,079百万円	△57百万円

（参考）各国長期金利の推移

（*）　Bloombergのデータを基に日証金作成

有価証券ポートフォリオの推移（日証金単体）



Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

7．2023年3月期 第2四半期 日証金信託銀行　決算サマリー

JSF

ポイント

- 管理型信託サービス、とくにアセットバックローン信託が牽引し、信託報酬は増収
- 経常収益は、信託報酬の増収に加えて有価証券売却益の計上により増加

日証金信託銀行（単体ベース）

（単位：百万円）	23年3月期 2Q累計	前年同期比	増減率
経常収益	1,675	156	(+10.2%)
うち信託報酬	687	43	(+6.8%)
経常費用	824	55	(+7.2%)
経 常 利 益	851	100	(+13.3%)
当期純利益	586	66	(+12.7%)

【信託報酬】

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

8．2023年3月期 業績試算値

JSF

試算値の前提条件とした貸借取引残高

2023年3月期 通期残高

融資残高 2,500億円　貸株残高 1,700億円

（参考）
2022年3月期　平均残高

融資残高 2,831億円　貸株残高 1,755億円

（単位：百万円）		2023年3月期 試算値	前期比	前回 試算値比
日証金グループ連結				
営業利益		6,500	＋264	—
経常利益		7,500	＋335	＋100
親会社株主に帰属する当期純利益		5,700	＋525	＋100
グループ各社				
日本証券金融	営業利益	4,538	＋291	＋59
	経常利益	7,984	＋2,055	＋112
	当期純利益	6,834	＋2,294	＋68
日証金 信託銀行	経常利益	1,400	＋14	—
	当期純利益	971	▲52	—
日本 ビルディング	営業利益	525	▲70	▲35
	経常利益	640	▲67	▲35
	当期純利益	425	▲40	▲20

<金利等前提条件>　●融資金利 ：0.60%、●貸株等代り金金利 ：0%、●貸株料 ：0.40%

＜2023年3月期　試算値の考え方＞
日本証券金融のセキュリティファイナンス業務が堅調に推移していることから、前回公表値対比で上方に変更

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

FY2020-2022

第6次中期経営計画の実績・進捗状況

― 2020年度以降の振り返り ―

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

１．経営目標の達成･進捗状況

JSF

貸借銘柄数　目標　貸借取引の基盤強化

- 発行会社へのアプローチにより中期経営計画期間においても着実に増加

【貸借銘柄】 制度信用取引ができる銘柄（制度信用銘柄）のうち、当社が資金と株式の双方の貸付を行う銘柄をいいます。

基礎収支額　目標　証券市場のインフラ機能を安定的に果たしていくための収益源の多様化

- セキュリティ･ファイナンス業務や信託銀行業務などの収益拡大により増加し、貸借取引以外の収益源の多様化を進めた

【基礎収支額】 想定貸借取引収支（過去3年平均値）および貸借取引以外の業務収支のもとで試算される経常利益。主要業務である貸借取引が市況変動を受けやすく収益のブレが大きいことから、平均的な貸借取引業務収支をベースとすることで基調的な収益を示します。

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

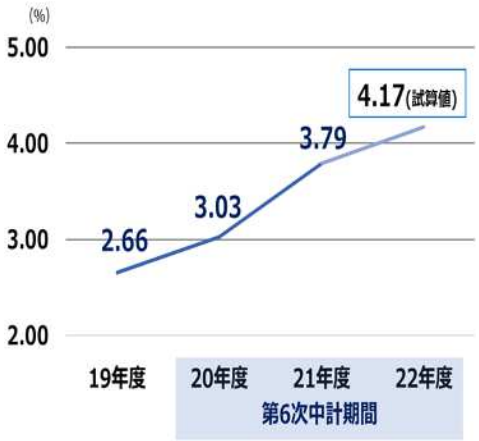
１．経営目標の達成･進捗状況

JSF

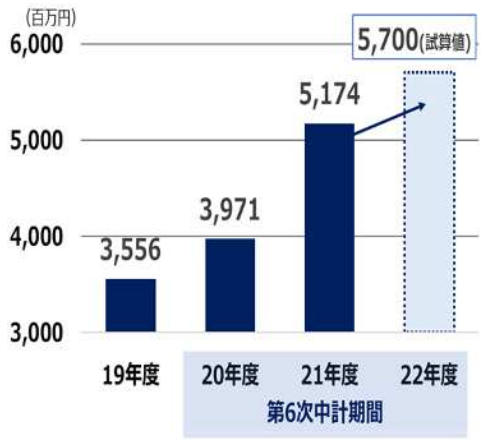
ROE　目標　2022年度においてROE４%、2025年度までにROE５%

- 収益源の多様化･収益基盤の強化を進めた結果、連結当期純利益は増益が続き、ROEも着実に上昇
- 2022年度通期の連結当期純利益は57億円（試算値）、セキュリティ･ファイナンス業務が牽引
- 2025年度までのROE5%達成に向けて、2022年度はROE4%台を目指す

＜ROE＞



＜連結当期純利益＞

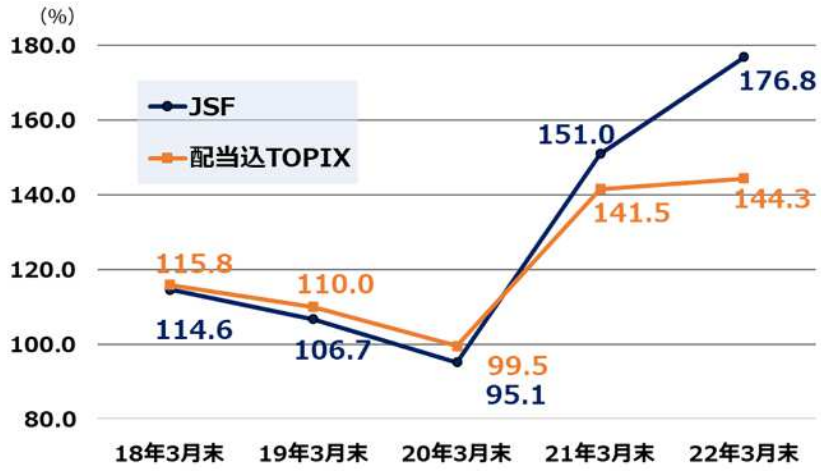


参考　TSR（株主総利回り）

- 株主還元の充実にも取組む中、近年、株主総利回りはTOPIXを上回る

TSR（Total Shareholders Return）とは、投資家の総合的なリターン（値上り益＋配当金）を測定する指標

*グラフのTSRは2017年3月末を基準として算出



Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

２．中期経営計画における主な取組み

JSF

セキュリティ・ファイナンス業務を中心とした収益基盤の拡充・強化

- 取引先の拡大や取引ニーズへの柔軟な対応により、セキュリティ・ファイナンス業務が収益の柱に成長
  - 外国金融機関やファンドなど新たな取引先を開拓したほか、外国有価証券など取扱有価証券の拡充、トライパーティ・レポやTRS（Total Return Swap）の活用など取引先ニーズへ柔軟に対応
- 日証金信託銀行は、顧客資産の保全義務化の流れに対応して保全信託サービスを強化し、信託報酬が拡大基調に

コーポレート・ガバナンスの充実・強化

- CGコードの改訂や東証プライム市場への移行を踏まえたガバナンス体制の整備
  - 取締役会の構成等の考え方、取締役のスキルマトリックスの策定・開示、執行役の選任についての考え方
  - 事業ポートフォリオに関する考え方の策定・開示
  - サステナビリティ課題への取組み（インドネシア証券界への国際協力、TCFD開示など）

新規業務への取組み

ファンドアドミニストレーション業務の開始

ブロックチェーン技術を活用した有価証券貸借取引の実証研究

業務運営の効率化とテレワークの積極活用等による多様な働き方の実現

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

３．中期的な経営方針の策定

JSF

「中期的な経営方針」の策定（2021年11月公表）

- CGコードの改訂や東証市場区分の見直しを受け、上場企業として高度なガバナンス体制を基礎とした持続的成長と中長期的な企業価値の向上に向けた一段のコミットメントと透明性の確保が求められる状況であるとの認識のもとで策定
- 環境変化を踏まえた中期経営計画の加速と強化が狙い

目指す企業としての将来像

□ 証券市場のインフラ機能を担う上での高い健全性の維持と、
上場会社として求められる持続的成長と中長期的な企業価値向上の両立を目指す

中期的な経営目標

□ 2022年度においてROE４％、2025年度までにROE５％の達成を目標

― 市場インフラとしての機能を維持するうえで求められる高い財務健全性の維持を前提

― 株主資本コスト（４％台半ばと認識）を上回る水準をROE目標として設定

この中期的な経営方針のもと、第7次中期経営計画（2023～2025年度）を検討中

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

JSF

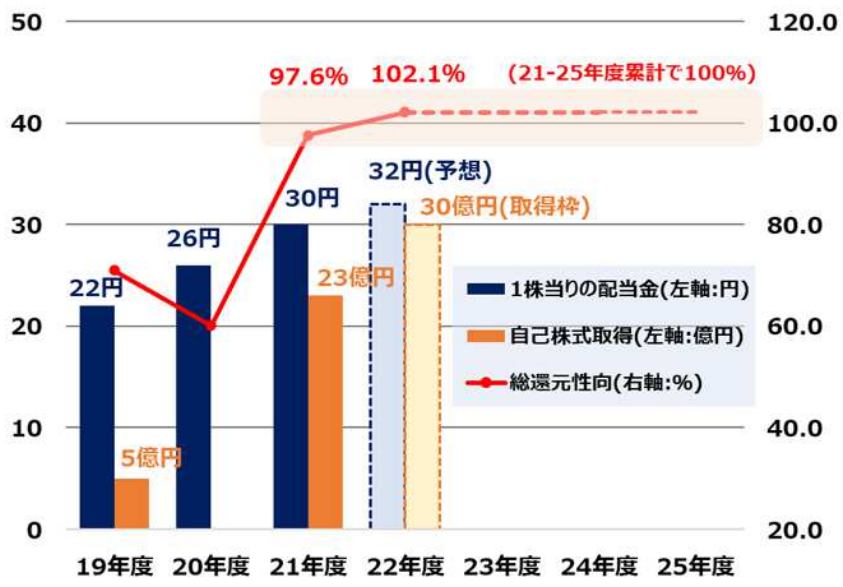
株主還元方針

- 株主還元の更なる充実を図っていく観点から2021年度以降2025年度までの間、配当および自己株式取得の機動的な実施により、累計で総還元性向100%を目指す
  - 配当については、2022年度以降2025年度までは1株30円を下回らない範囲で積極的な配当を目指す

2022年度株主還元

配当予想		自己株式取得		総還元性向
年間 32円 (前期比＋2円)	＋	30億円 320万株*	＝	102.1%

*発行済株式総数に対する割合：3.5%



Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

参考資料

- 配当･自己株式取得の推移
- 連結業績の推移
- 業務別利益の状況
- 業務別営業収益の状況
- 業務別営業収益の対前年比増減分析（四半期）
- 業務別取引残高の状況（平残）
- ２０２３年3月期 第2四半期　連結貸借対照表（サマリー）
- 制度信用取引残高･貸借取引残高
- 信用取引･貸借取引の仕組み
- 貸借取引の収益構造
- 貸借取引金利について
- 貸借取引金利の推移
- 有価証券の状況
- 日証金信託銀行（貸出金）
- 中期的な経営方針＜概要＞
- 中期的な経営方針
- 企業理念･経営方針（第６次中期経営計画）
- 経営目標･戦略（第６次中期経営計画）
- 経営目標（第６次中期経営計画）
- 戦略（第６次中期経営計画）
- 連結会社の状況
- 外部格付けの状況
- ＥＳＧ／ＳＤＧｓへの取組み
- 当社の企業理念･これまでの当社の歩み
- 当社の業務内容（イメージ図）

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 配当・自己株式取得の推移

JSF

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020度	2021年度	2022年度注 (予想)
一株当り配当金(年間)	18円	26円	22円	22円	26円	30円	32円 (中間16円 期末16円)
自己株式取得（株数）	63万株	150万株	200万株	100万株	ー	248万株	320万株
（金額）	3億円	9億円	12億円	5億円	ー	23億円	30億円
総還元性向	66.3%	79.3%	87.8%	71.0%	60.1%	97.6%	102.1%
当期純利益【連結】	30億円	42億円	37億円	35億円	39億円	51億円	57億円
一株当り利益【連結】	31.9円	44.2円	40.0円	38.4円	43.2円	56.6円	64.3円
（参考） 配当性向 【連結】	56.4%	58.8%	55.0%	57.2%	60.1%	53.0%	49.7%

注 2022年度（予想）について
- 「自己株式取得」の株数および金額」はいずれも取得枠の上限
- 「一株当り配当金（年間）」は予想値
- 「当期純利益（連結）」は今回公表した業績試算値を記載。また、「一株当り利益（連結）」以下の指標は当該試算値を用いて計算したもの。

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 連結業績の推移

JSF

単位:百万円

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期 2Q累計	22年3月期	23年3月期 2Q累計
営業収益	26,333	24,321	29,101	30,924	15,056	30,138	21,081
除く品貸料	18,383	18,603	20,846	23,711	13,595	27,305	19,069
営業費用	13,330	12,284	16,835	18,018	8,159	16,533	12,973
除く品借料	5,385	6,566	8,585	10,819	6,724	13,728	10,962
一般管理費	9,121	8,056	8,136	8,129	3,454	7,368	3,581
営業利益	3,881	3,981	4,129	4,777	3,442	6,235	4,526
持分法による投資損益	123	248	306	395	104	446	125
経常利益	4,685	5,046	4,894	5,558	3,851	7,164	5,135
特別損益	131	▲41	▲36	43	23	▲17	671
当期純利益	4,225	3,765	3,556	3,971	2,745	5,174	4,110

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 業務別利益の状況

JSF

単位：百万円

	営業収益			営業総利益		
	22年3月期 2Q累計	22年3月期	23年3月期 2Q累計	22年3月期 2Q累計	22年3月期	23年3月期 2Q累計
連結	**13,595**	**27,305**	**19,069**	**6,897**	**13,604**	**8,108**
証券金融業（単体）	11,812	23,753	17,199	5,239	10,251	6,324
貸借取引業務（除く品貸料）	1,754	3,285	1,628	1,375	2,814	1,525
セキュリティ・ファイナンス業務	7,254	15,391	10,385	1,727	3,766	2,719
一般信用ファイナンス	69	156	65	58	135	56
金融商品取引業者向け	541	1,196	757	517	1,179	747
リテール向け	248	510	264	170	352	183
株式（一般貸株）	321	657	329	177	355	196
債券（債券貸借）	6,073	12,869	8,968	803	1,742	1,535
その他（主に有価証券運用）	2,802	5,076	5,185	2,136	3,670	2,079
信託銀行業（単体）	1,462	2,960	1,616	1,236	2,524	1,387
不動産賃貸業（単体）	645	1,286	602	635	1,261	588

注　グループ各社の数値は単体ベース（連結消去前）であり、合算しても連結営業収益および連結営業総利益の数値とは一致しません。

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

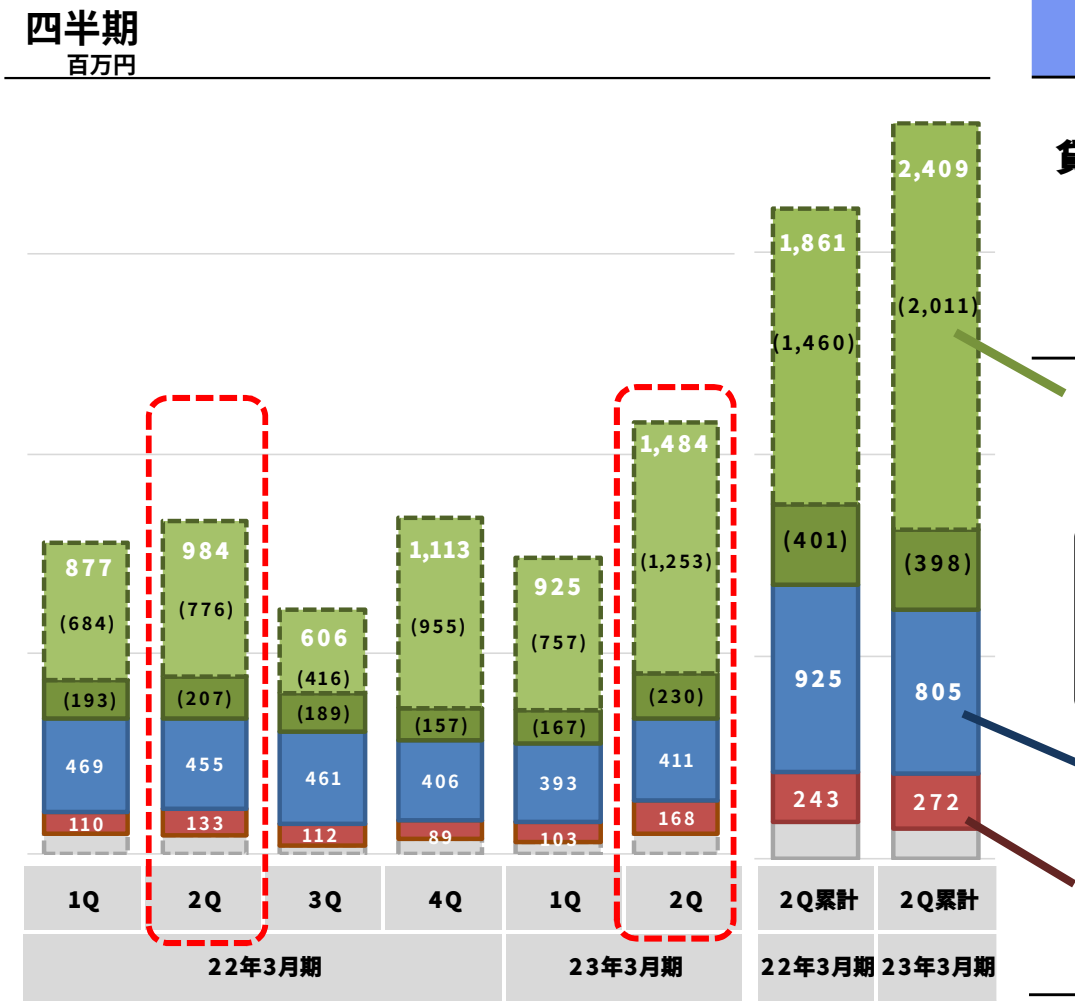
● 業務別営業収益の状況（貸借取引業務）

JSF

＜貸借取引業務＞

□ 融資残高･貸株残高ともに前年同期を下回ったため、貸株超過銘柄にかかる品貸料を除いたベースでは減収

【営業収益の推移】



(単位：百万円)	2Q累計 営業収益 (前年同期比)	ポイント
貸借取引業務全体	3,640 (+13.2%)	
(除く品貸料)	1,628 (△7.2%)	✓ 品貸料を除いたベースでは減収
有価証券貸付料	2,409 (+29.4%)	
うち品貸料	2,011 (+37.7%)	
うち貸株料	398 (△0.7%)	✓ 貸株残高が前年同期を下回ったことから貸株料が減収
貸付金利息	805 (△13.0%)	✓ 融資残高が前年同期を下回ったことから貸付金利息は減収
借入有価証券代り金利息	272 (+11.8%)	

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 業務別営業収益の状況（セキュリティ・ファイナンス業務①）

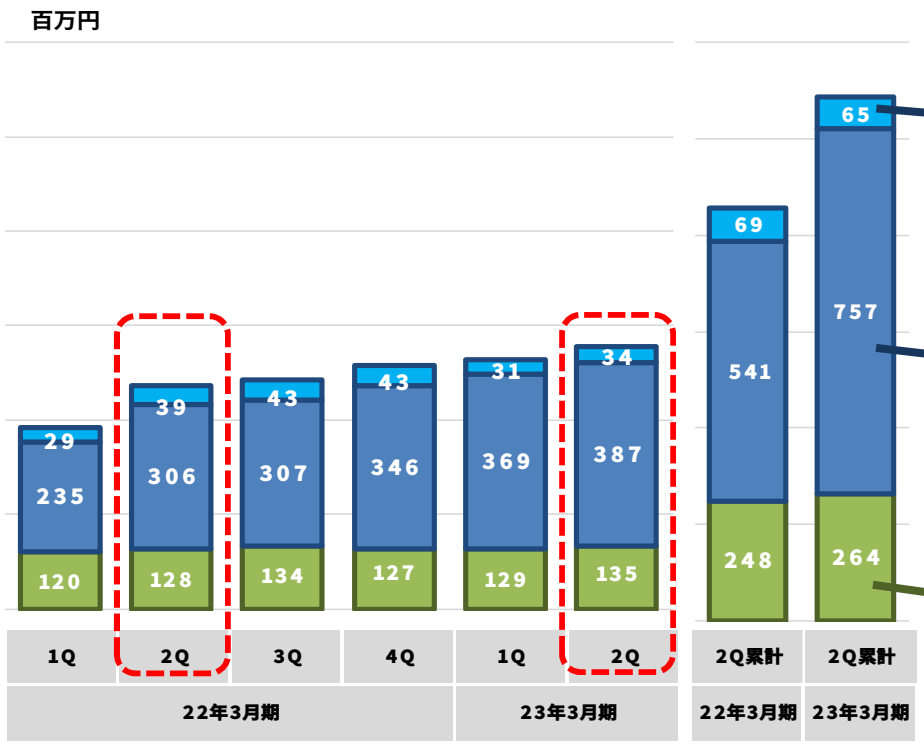
JSF

＜資金の貸付業務＞

□ 金融商品取引業者向けは株券レポ取引の残高増加などにより増収

【営業収益の推移】

四半期



(単位：百万円)	2Q累計 営業収益 (前年同期比)	ポイント
一般信用ファイナンス	65 (△5.0%)	✓ 一般信用ファイナンスは残高減少により若干の減収
金融商品取引業者向け	757 (＋39.7%)	✓ 金融商品取引業者向けは、株券レポ取引の残高増加などにより増収
リテール向け	264 (＋6.6%)	✓ リテール向けは、残高増加により若干の増収

＜ 当業務の商品構成 ＞

- ◆ 金融商品取引業者向け ・・・ 一般貸付、公社債流通金融、一般信用ファイナンス、安定資金貸付、株券レポ取引（現金担保付株券等貸借取引）
- ◆ リテール向け ・・・ コムストックローン、証券担保ローン・セレクト

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 業務別営業収益の状況（セキュリティ・ファイナンス業務②）

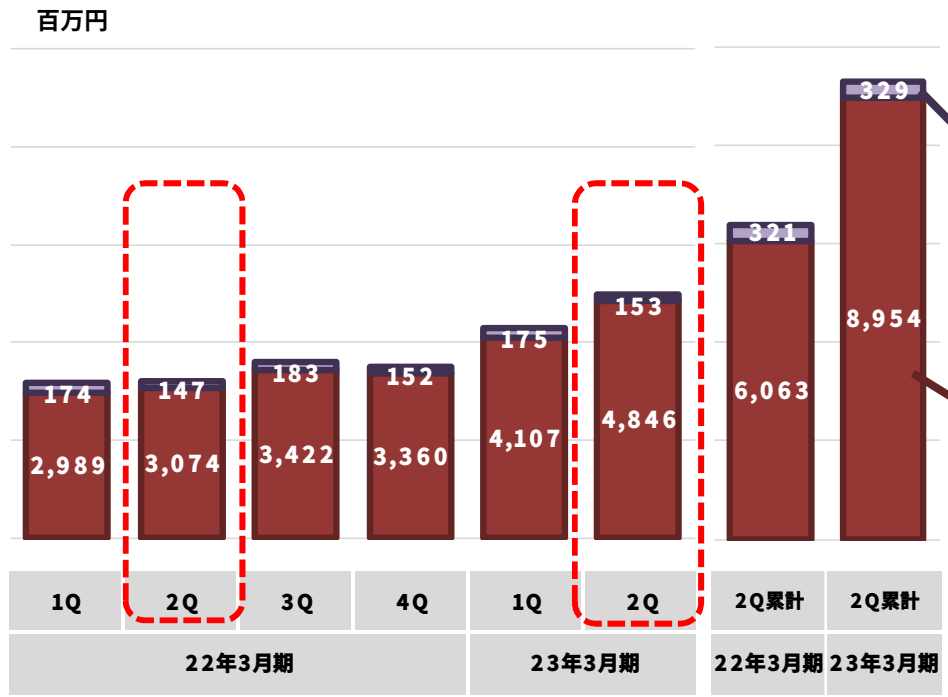
JSF

＜有価証券貸付業務＞

- □ 債券営業部門は、現先取引および債券レポ取引の残高伸長が寄与して増収
- □ 一般貸株部門は、フェイル回避目的の借株需要の回復などが寄与して若干の増収

【営業収益の推移】

四半期



（単位：百万円）	2Q累計 営業収益（前年同期比）	ポイント
一般貸株	329（+2.4%）	フェイル回避目的の借株需要の回復などが寄与して若干の増収
債券営業	8,954（+47.7%）	現先取引および債券レポ取引の残高伸長が寄与して増収

※一般貸株業務とは

- 信用取引以外の借株ニーズ（売買決済のフェイル回避など）に対応した貸株

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

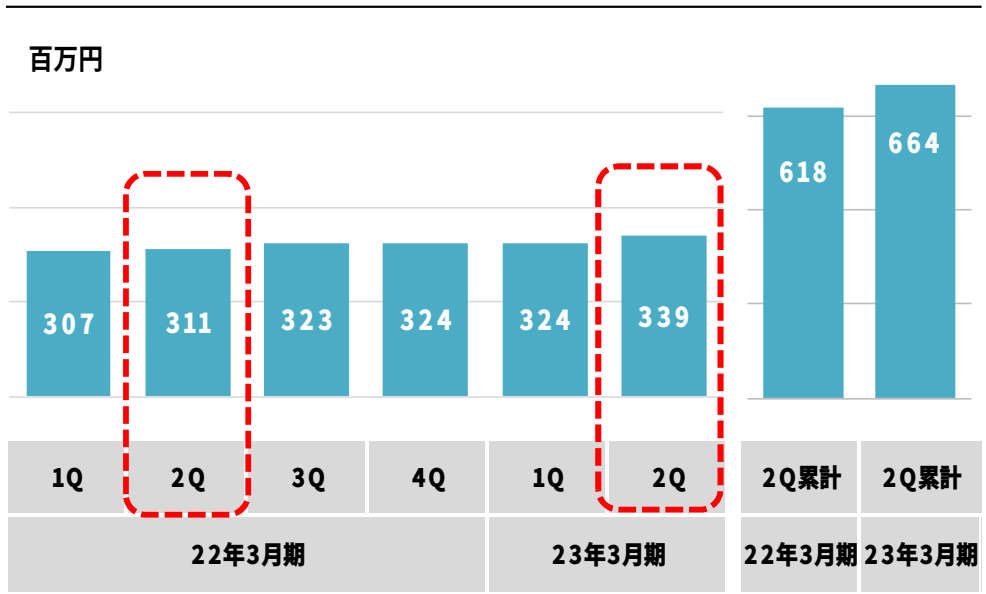
● 業務別営業収益の状況（日証金信託銀行）

JSF

＜日証金信託銀行＞

□ 暗号資産市況の悪化により暗号資産関連信託の受託残高が減少したが、アセットバックローン信託が引き続き好調のため、信託報酬は増収

【信託報酬の推移】



(単位：百万円)	2Q累計 営業収益 (前年同期比)	ポイント
信託報酬	664 (＋7.4%)	好調なアセットバックローン信託が牽引し、増勢続く

＊ 連結ベース

【主な信託商品】

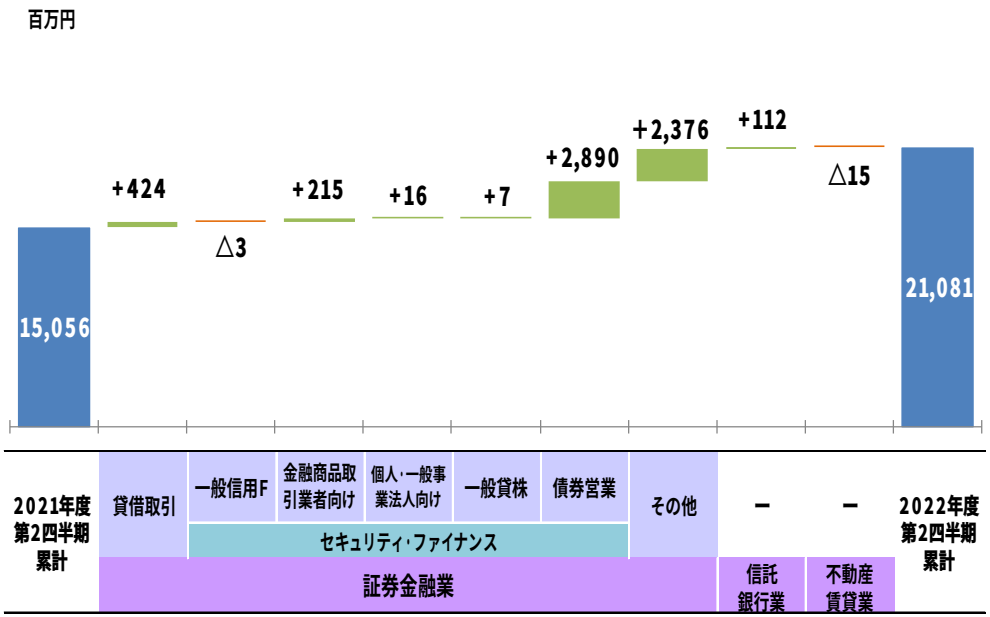
顧客分別金信託	証券会社が顧客からの預り金を保全するための信託
外為証拠金信託	FX業者が顧客から受け入れた証拠金を保全するための信託
暗号資産関連信託	暗号資産交換業者が顧客から受け入れた預り金･証拠金を保全するための信託
アセットバックローン信託	金融機関向けの投資商品（アセットバックローン）を組成するに当たって、SPCに類似した機能を提供する信託

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 業務別営業収益の対前年比増減分析（四半期）

JSF

【第2四半期累計】　前年同期比　6,024百万円（+40.0%）



～ 第2四半期（累計）のポイント・サマリー ～

【貸借取引業務】

- 貸借取引業務は増収となったが、融資、貸株ともに残高が減少したことから貸株超過銘柄にかかる品貸料を除いたベースでは減収

【セキュリティ・ファイナンス業務】

- 金融商品取引業者向けの資金の貸付は、株券レポ取引の残高増加などにより増収。
- リテール向けは、コムストック・ローンの残高増加により増収。
- 一般貸株部門は、フェイル回避目的の借株需要の回復などが寄与して若干の増収。
- 債券営業部門では、現先取引および債券レポ取引の残高増加により増収。

【その他】

- 保有有価証券の売却益の計上等により前年同期比増収（これと併せて売却損も計上）

【信託銀行業務】

- 信託報酬の増加等により増収。

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 業務別取引残高の状況（平残）

JSF

単位：百万円

取引種類	2022年3月期 2Q累計	2022年3月期 通期	2023年3月期 2Q累計
貸借取引貸付金（融資）	291,826	283,118	252,436
貸借取引貸付有価証券（貸株）	188,040	175,578	185,951
セキュリティ・ファイナンス業務	9,246,011	9,969,762	11,558,679
一般信用ファイナンス	18,288	21,509	17,431
金融商品取引業者向け	484,143	585,974	695,236
リテール向け	14,252	14,993	16,096
一般貸株	33,891	47,509	34,006
債券営業	8,695,434	9,299,775	10,795,907
信託銀行貸付金	698,389	682,499	555,906

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 2023年3月期 第2四半期 連結貸借対照表（サマリー）

JSF

単位：百万円

	22年9月末	22年3月末比	内　容
資産合計	**15,059,474**	**890,818**	
現金及び預金	1,681,902	382,832	日本銀行当座預金
有価証券	63,130	▲ 46,594	残存1年以下の国債等
営業貸付金	940,539	49,053	貸借取引貸付金／一般信用ﾌｧｲﾅﾝｽ／公社債･一般貸付金／信託銀行貸付金
買現先勘定	4,756,391	828,245	
借入有価証券代り金	6,284,149	▲ 215,273	債券レポ取引、株券レポ取引および貸借取引借株の差入担保金
投資有価証券	855,100	▲ 187,395	残存1年超の国債等 政策保有株式等
負債合計	**14,922,027**	**891,368**	
コールマネー	2,358,000	499,600	
短期借入金	82,010	▲ 157,200	銀行借入金 日本銀行オペレーション
CP	505,500	9,500	
売現先勘定	5,909,427	364,528	
貸付有価証券代り金	4,923,879	217,382	債券レポ取引および貸借取引貸株の受入担保金
信託勘定借	983,171	▲ 48,240	
純資産合計	**137,447**	**▲ 549**	

資産の特徴

日々変動する貸借取引貸付（営業貸付金）および日銀当座預金への預け金（現金及び預金）、有価証券を調達する際に差し入れる担保金等（借入有価証券代り金、買現先勘定）、資金の効率的な活用を目的として保有する有価証券が大宗を占めます。

このうち、現金及び預金は、負債における日証金信託銀行株式会社の信託勘定における待機資金の状況やグループ全体の資金繰りの状況等により大きく増減することがあります。

負債の特徴

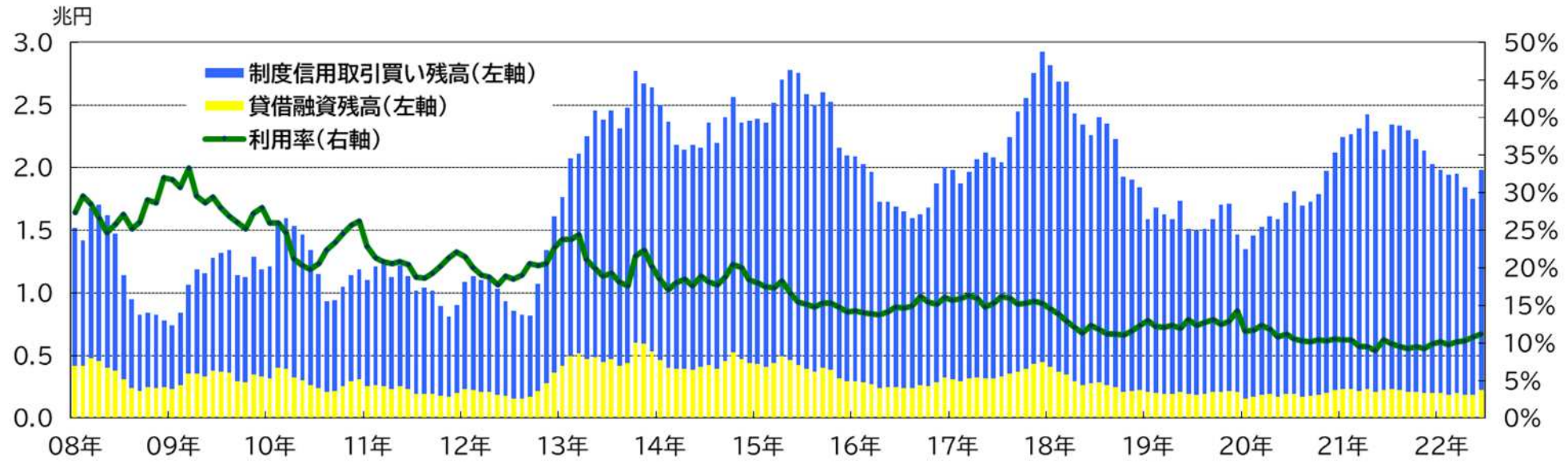
変動する資産に合わせてコールマネーやコマーシャル･ペーパーといった日々調整が可能な市場性調達のほか、有価証券を貸し付ける際に受け入れる担保金等（貸付有価証券代り金、売現先勘定）が中心となります。

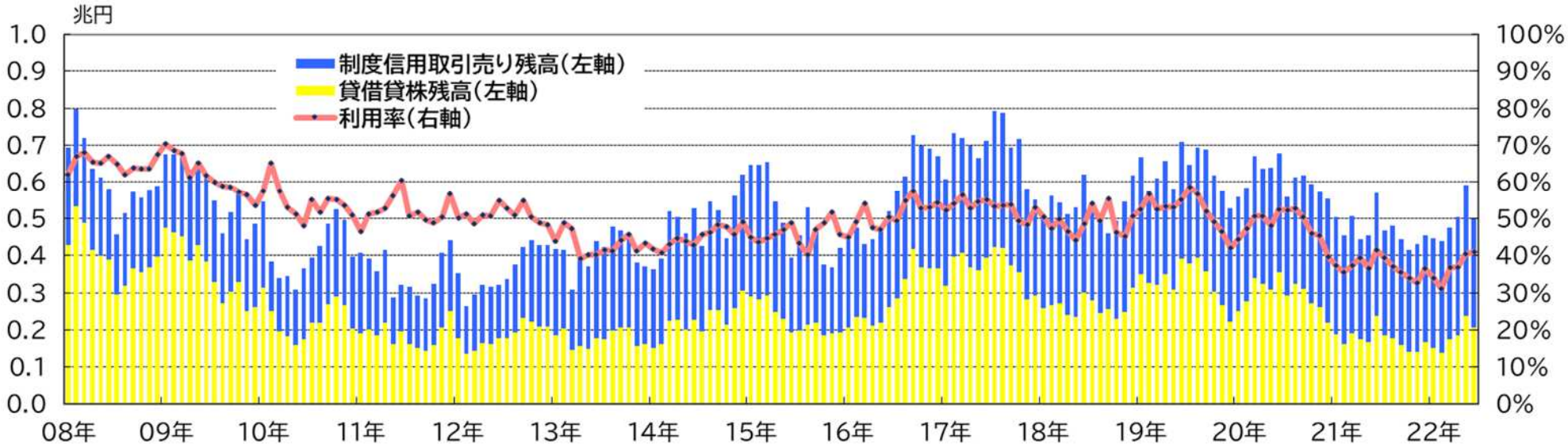
【参考】 自己資本規制比率（金商法ベース）

2022年9月末時点：354%

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

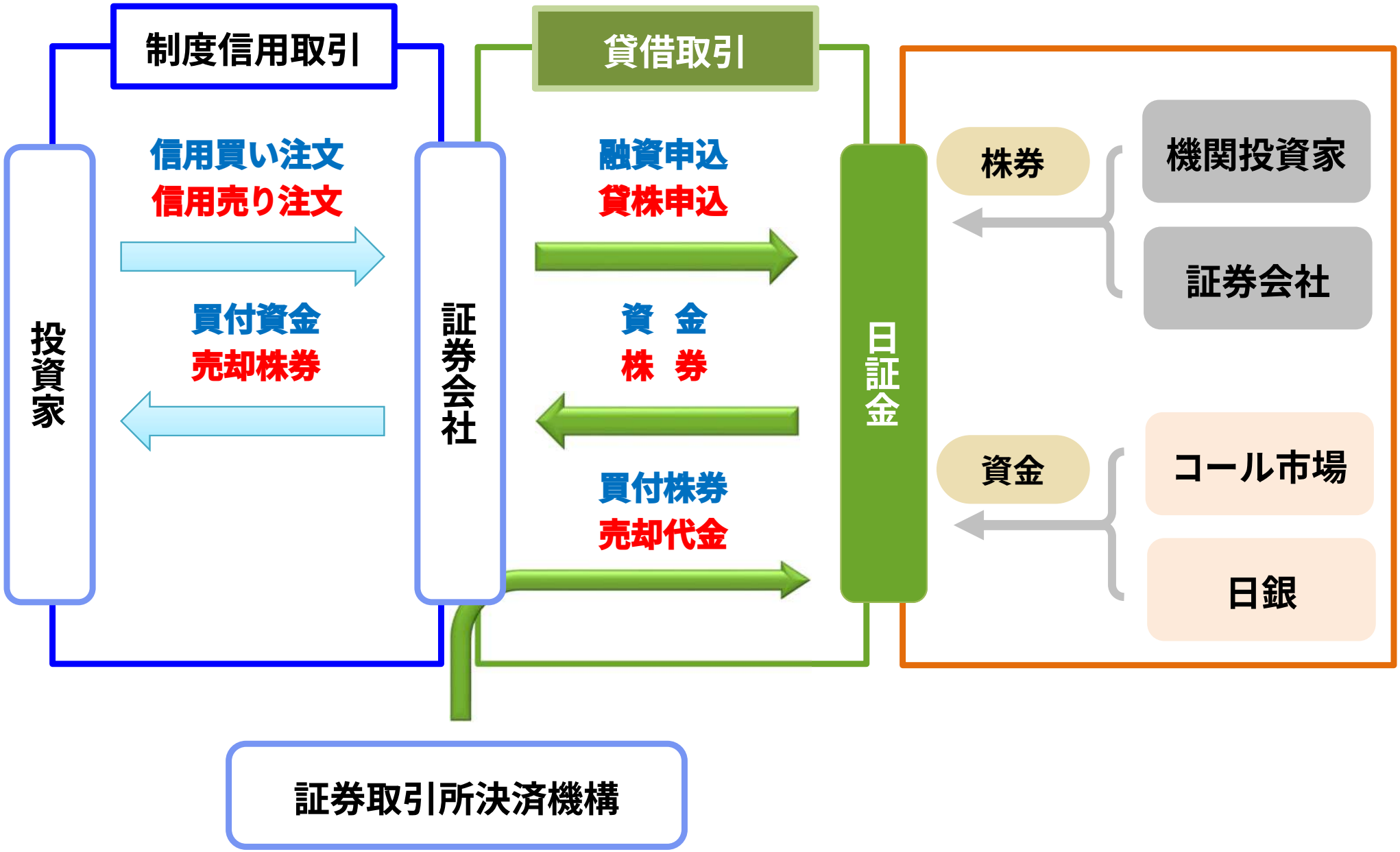
● 制度信用取引残高・貸借取引残高





Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

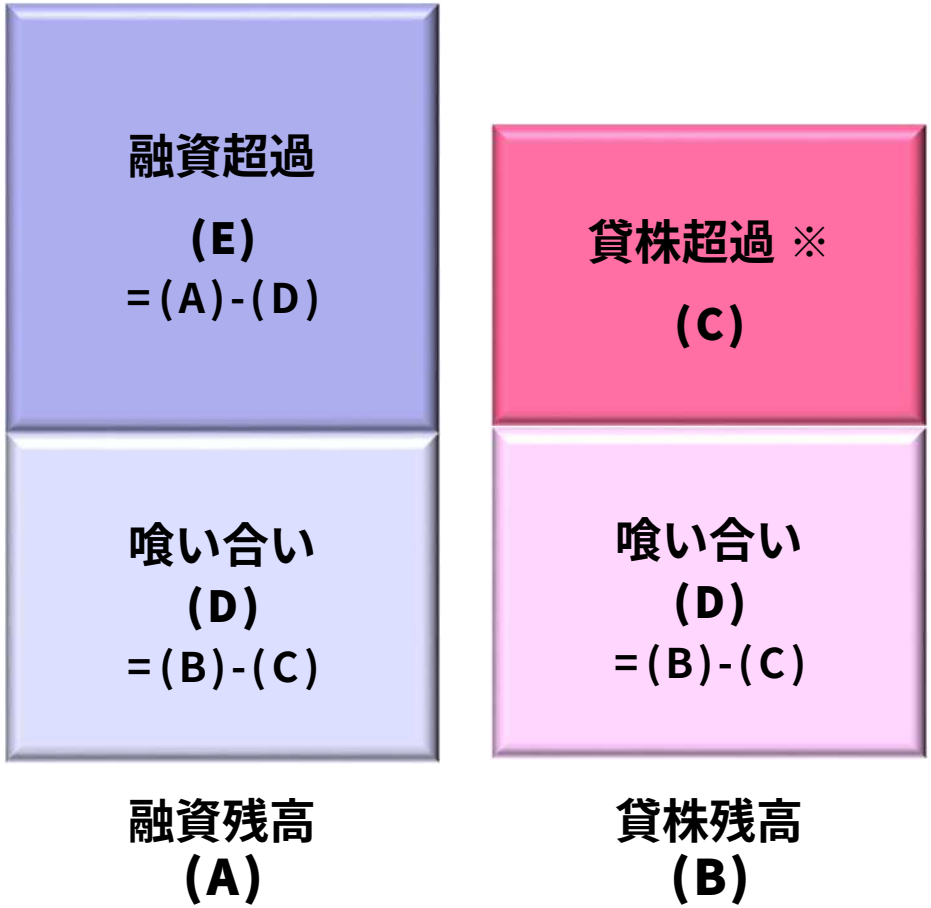
● 信用取引・貸借取引の仕組み



Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 貸借取引の収益構造

JSF



損益計算書

【営業収益】

貸付金利息＝(A)×0.60%

有価証券貸付料（貸株料）＝(B)×0.40%

借入有価証券代り金利息＝(C)×0.60%

【営業費用】

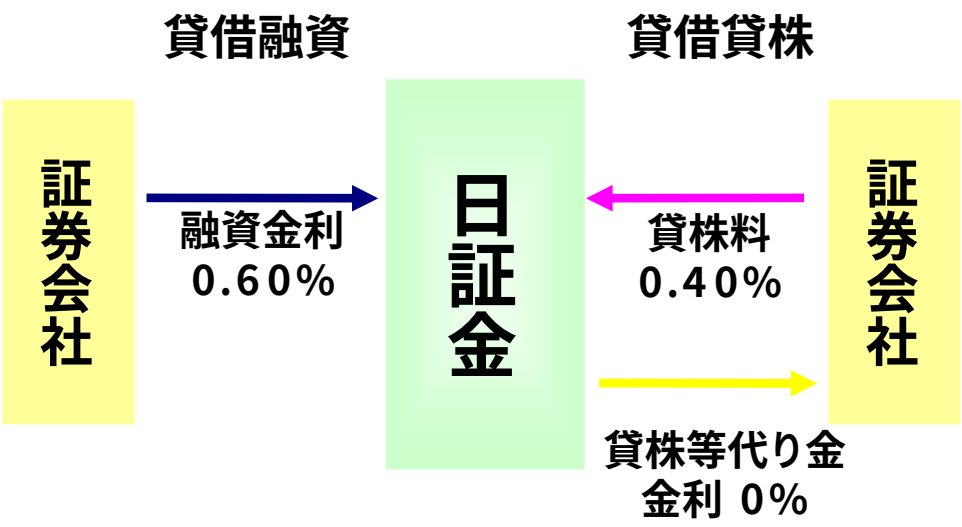
支払利息＝(E)×調達金利

※　貸株超過銘柄の一部に品貸料（逆日歩）が営業収益（有価証券貸付料）として発生するが、
同額が営業費用（有価証券借入料）として計上されるため、当社の利益には影響しない。
【営業収益】有価証券貸付料(品貸料) ＝【営業費用】有価証券借入料(品借料) ＝(C) ‘×品貸料率

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

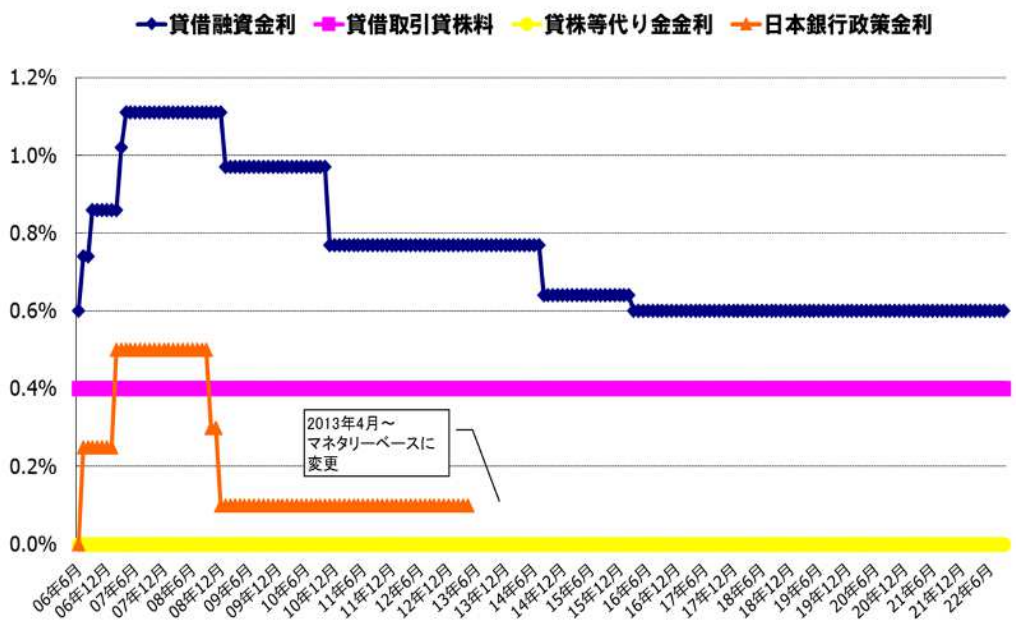
● 貸借金利について

JSF



日本銀行の金融政策

- 2006年7月 無担保ｺｰﾙﾚｰﾄO/N：0.25%
- 2007年2月 無担保ｺｰﾙﾚｰﾄO/N：0.50%
- 2008年10月無担保ｺｰﾙﾚｰﾄO/N：0.30%（▲0.20%）
- 2008年12月無担保ｺｰﾙﾚｰﾄO/N：0.10%（▲0.20%）
- 2010年10月無担保ｺｰﾙﾚｰﾄO/N：0～0.10%（▲0.10～0%）
- 2013年4月 従来の金利からマネタリーベースに変更
- 2016年1月 マイナス金利付き量的･質的金融緩和を導入
- 2016年9月 長短金利操作付き量的･質的金融緩和を導入



貸借取引融資金利の変更

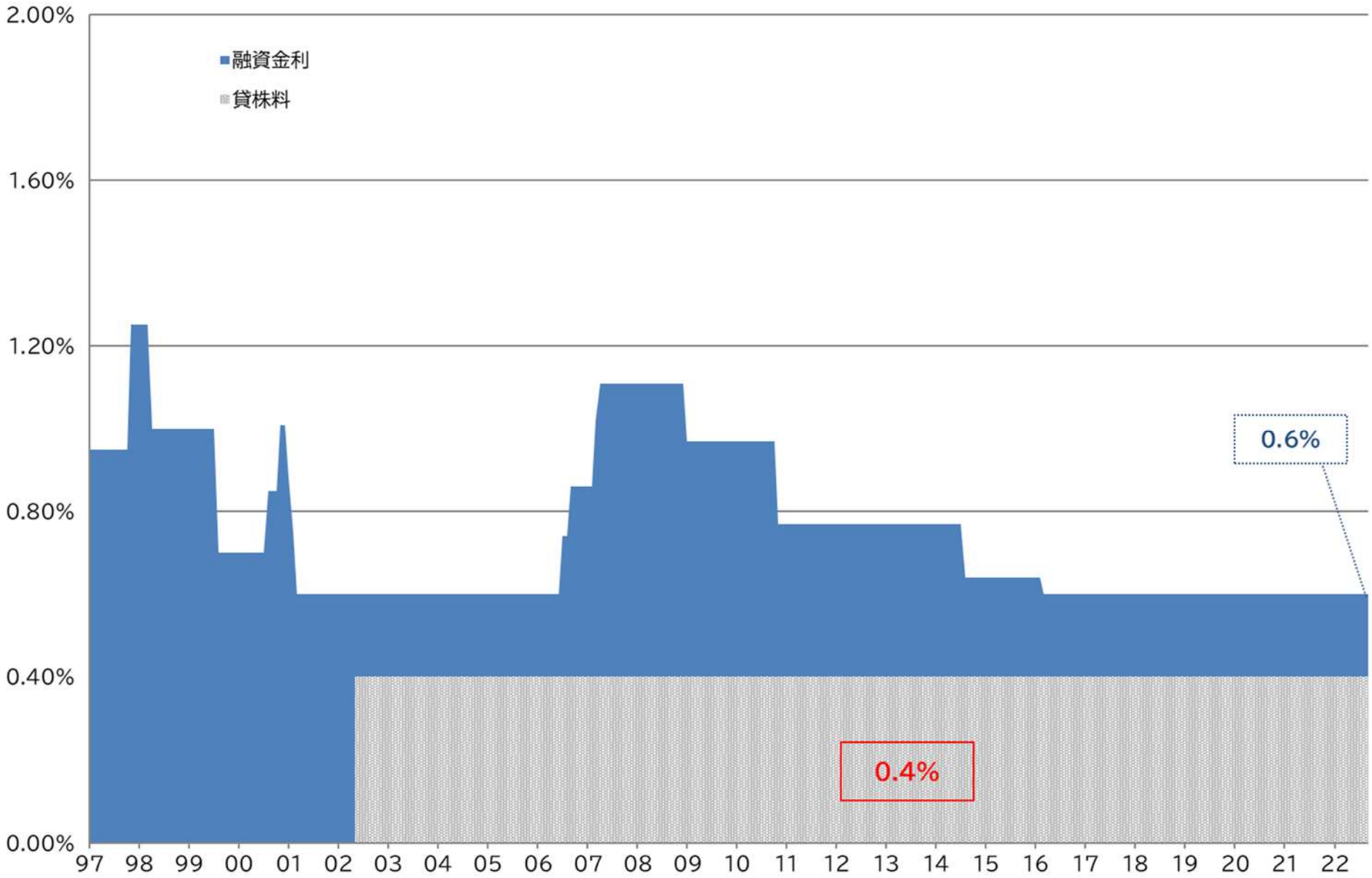
- 2006年 7月27日約定 0.74%（+0.14%）
- 2006年 9月22日約定 0.86%（+0.12%）
- 2007年 3月15日約定 1.02%（+0.16%）
- 2007年 4月 5日約定 1.11%（+0.09%）

- 2009年 1月29日約定 0.97%（▲0.14%）
- 2010年11月22日約定 0.77%（▲0.20%）
- 2014年 8月 6日約定 0.64%（▲0.13%）
- 2016年 3月 9日約定 0.60%（▲0.04%）

◆貸借取引金利は、市場金利および日本銀行による金融政策の変更を適切に反映して設定する。

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 貸借取引の金利の推移



Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 有価証券の状況

JSF

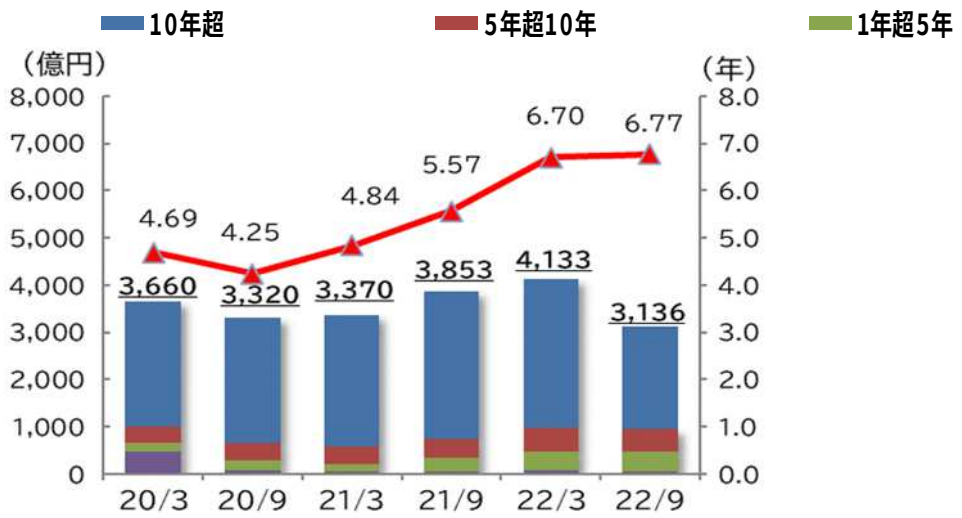
単位：百万円

その他有価証券	22年3月末		22年9月末		備考
	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	
株式等	26,955	12,207	21,738	8,854	
債券	1,100,835	3,587	870,786	▲ 15,467	
国債・地方債	527,826	4,267	398,129	▲ 9,436	
社債	447,409	▲786	368,013	▲971	政府保証債等
その他	125,600	106	104,643	▲5,059	外国国債等
その他	14,571	0	17,240	2,670	
合計	1,142,362	15,794	909,765	▲ 3,942	
(含むデリバティブ)	―	(11,290)	―	(7,669)	

満期保有目的	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	備考
国債	1,511	162	―	―	

(注)評価損益は、デリバティブによるヘッジ効果を除いたベースです。

円債の残存期間別残高（日証金）



円債の残存期間別残高（日証金信託）

(注) 残高は額面ベース、平均残存期間は満期保有目的とヘッジ会計適用分を除いて計算しております。

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 日証金信託銀行（貸出金）

JSF

●貸出金の業種別残高

単位：百万円

	21年9月末		22年3月末		22年9月末	
	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合
製造業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
鉱業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
建設業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
電気・ガス等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
運輸業	689	0.1%	689	0.1%	0	0.0%
卸売業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
小売業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金融・保険業	1,000	0.2%	4,650	0.9%	4,500	0.9%
不動産業	1,200	0.2%	1,196	0.2%	1,229	0.2%
サービス業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
中央政府（政府保証を含む）	660,382	99.6%	526,090	98.8%	518,824	98.9%
合　計	663,271		532,625		524,553	

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 中期的な経営方針＜概要＞

JSF

企業理念

日本証券金融は、証券金融の専門機関として、常にその公共的役割を強く認識するとともに、証券界、金融界の多様なニーズに積極的に応え、証券市場の参加者、利用者の長期的な利益向上を図ることで、証券市場の発展に貢献することを使命とする

企業理念の達成に向けた長期的な方向性

目指す将来像

証券市場のインフラ機能を担う証券金融会社として求められる公共的役割を認識しつつ、**「高い財務の健全性維持」**、**「上場企業として求められる持続的成長」**、**「中長期的な企業価値の向上」**を実現する企業

中期的な経営方針

第６次中期経営計画
（２０２０年度～２０２２年度）

２０２５年までの経営方針

経営目標 （達成目標）	□ 第６次中計期間（２０２２年度まで） ＲＯＥ４％ □ 次期中計期間（２０２３年度～２０２５年度） ＲＯＥ５％ ― 株主資本コスト（４％台半ばと認識）を上回る水準をＲＯＥ目標として設定
戦略等	● 貸借取引を核とするｾｷｭﾘﾃｨﾌｧｲﾅﾝｽ業務の強化 ● グループ連結経営の強化 ● 業務運営の効率化 ● 株主還元の更なる充実（総還元性向１００％を目指す）
コーポレート・ガバナンス	● 上場企業に求められているガバナンスの諸課題にスピード感を持って取り組む

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 中期的な経営方針（2021年11月公表）

JSF

1. 当社が目指す企業としての将来像

当社は、当社が掲げる経営理念の下で、証券市場のインフラ機能を担う証券金融会社として求められる公共的役割を強く認識しつつ、高い財務の健全性維持と、上場企業として求められる持続的成長と中長期的な企業価値の向上を実現する企業を目指す。

2. 中期的な経営目標

新たな中期的な経営目標として、現中期経営計画の期間（2022 年度まで）において ROE4%、次期中期経営計画の期間（2023 年度～2025 年度）において ROE5%の達成を目指す。

3. 戦略等

中期的な経営目標の実現のため、1）貸借取引を核とするセキュリティファイナンス業務の強化、2）グループ連結経営の強化、3）業務運営の効率化などにより、収益力と資本効率の向上に向けての取組みを加速する。
株主還元については、さらなる充実を図っていく観点から、2021年度以降2025年度（ROE5%目標達成）までの間、配当および自己株式取得の機動的な実施により累計で総還元性向100%を目指す。なお、配当については、2021年度の1株当たり年間配当金額の予想は本年11月2日発表のとおり30円とし、2022年度以降2025年度（ROE5%目標達成）までの間は、上記のとおり総還元性向の目標値を設定することから、従来の配当方針（連結配当性向60%）に代えて、1株当たり年間配当金額が30円を下回らない範囲で積極的な配当を目指す方針とする。

4. コーポレート・ガバナンス対応

上場企業に求められているガバナンスの諸課題にスピード感をもって取組む。

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 企業理念・経営方針（第6次中期経営計画）

JSF

企業理念	日本証券金融は、**証券金融の専門機関**として、常にその公共的役割を強く認識するとともに、**証券界、金融界の多様なニーズに積極的に応え**、証券市場の参加者、利用者の長期的な利益向上を図ることで、**証券市場の発展に貢献することを使命**とする。	
経営方針	①証券金融会社としての社会的責任を常に認識し、**新たなガバナンス体制**のもとでコンプライアンス、企業統治および経営リスクの管理を徹底することにより健全な業務運営を実践し、以って、揺るぎない社会的信頼を確立する。	証券金融会社としての基本的考え方
	②証券市場のインフラの担い手として求められる**経営の安定性および財務の健全性を確保**するため、強固な自己資本を維持しながら企業価値の増大を図るとともに、収益環境や投資計画などを総合的に勘案し、**株主への利益還元を引き続き充実**したものとしていく。	経営の安定性 財務の健全性
	③証券金融会社の根幹である**貸借取引業務をより強化**し、あわせて当社・グループ会社が提供する**金融・証券関連サービスの拡充・強化**と新規展開に努め、ビジネス基盤を一層拡大し堅固なものとする。	今後の業務展開
	④経営環境の変化に機動的に対応するため、**迅速かつ効率的な業務運営体制**を構築し、**競争力の基盤強化**を図る。	業務運営体制

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 経営目標・戦略（第6次中期経営計画）

JSF

経営目標

当社業務の核となる貸借取引業務が市況変動等の影響を大きく受けることを踏まえ、貸借取引の基盤強化のため、**貸借銘柄数の着実な増加**を図るとともに、証券市場のインフラとしての機能を安定的に果たしていくため、収益源の多様化を推進し、**基礎収支額の着実な増加**を目指す。

戦 略

- 証券市場のインフラとしての貸借取引業務の強化
- 新規業務の開発と具体化
- セキュリティ・ファイナンス業務の拡充・強化
- 資金の効率的活用としての有価証券運用の多様化
- 業務管理体制の強化
- 多様な働き方への対応と企業活力の向上
- 効率的な業務運営による競争力の基盤強化

＜経営目標・戦略とリスク管理を一体運営するための枠組み＞

リスクアペタイト・フレームワークの活用

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 経営目標（第6次中期経営計画）

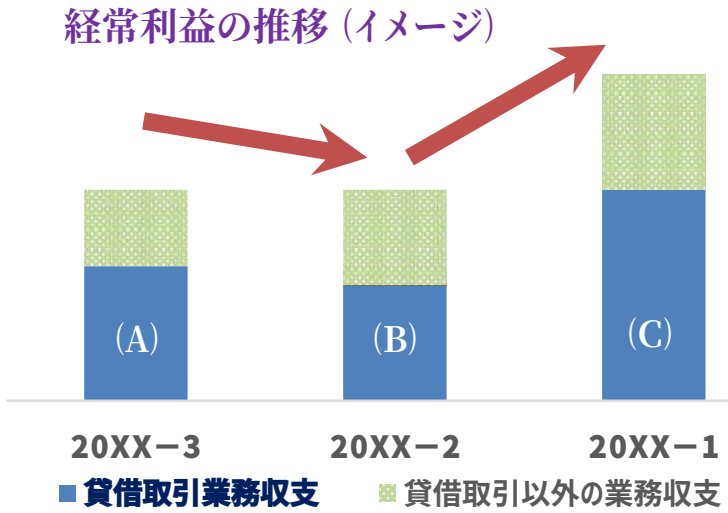
JSF

- □ **貸借銘柄数** ・・・ 貸借取引の基盤強化のため、貸借銘柄数の着実な増加を図る
- □ **基礎収支額** ・・・ 証券市場のインフラとしての機能を安定的に果たしていくため、収益源の多様化を推進し、基礎収支額の着実な増加を目指す

➢ 各実績値を年度ベースで公表（決算発表時を予定）

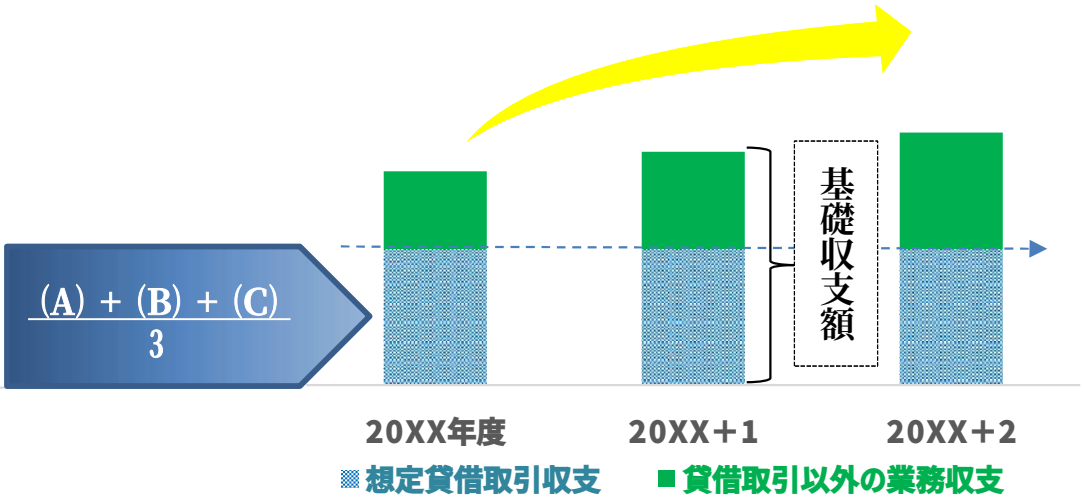
◆「基礎収支額」の定義：想定貸借取引収支（過去3年平均値を想定）のもとで試算される基調としての経常利益額

1．当社経常利益の特徴



- ❖ 主要業務である貸借取引が市況変動を受けやすい（収益のブレが大きい）
- ❖ 当社の基調的な収益の推移がわかりづらい

2．「基礎収支額」の算出



- ❖ 基礎収支額の算出により、平均的な貸借取引業務収支をベースとした当社の収益力を可視化
- ❖ 基調的な収益の推移がわかりやすくなる

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

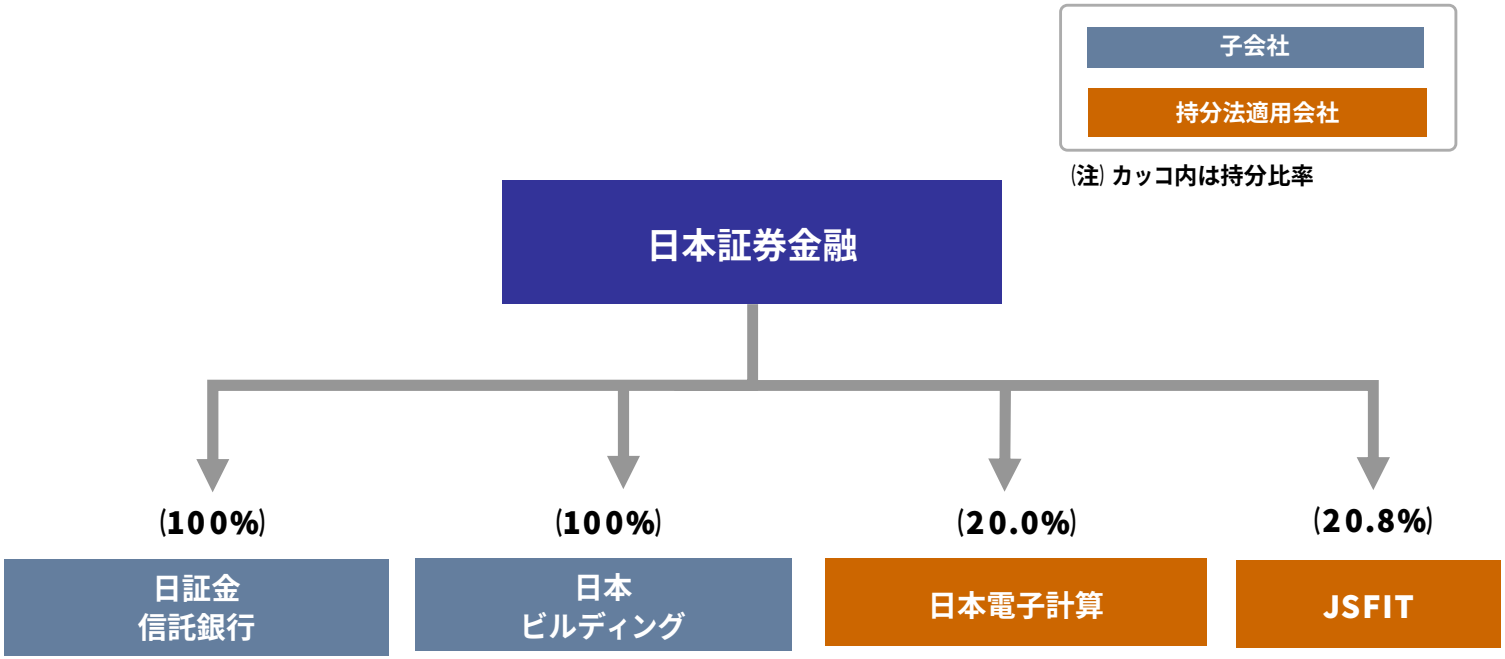
● 戦 略 （第6次中期経営計画）

JSF

証券市場のインフラとしての貸借取引業務の強化	株式市場を取り巻く環境変化に適切に対応し**貸借取引業務の安定的な運営および利便性向上を図る**。また、市場参加者の動向の的確な把握や**貸借銘柄数の着実な増加**などにより、貸借取引の利用促進を図るとともに、**制度信用・貸借取引にかかる情報発信を強化**し、投資家のすそ野を拡大する。
セキュリティ・ファイナンス業務の拡充・強化	当社がこれまで培ってきた資金取引や有価証券取引のノウハウを有効に活用し、内外の金融商品取引業者等との**多様な取引に積極的に対応**するとともに、**取引先や対象有価証券等の拡大により、セキュリティ・ファイナンス業務を強化・拡充**し、収益機会の拡大を図る。
新規業務の開発と具体化	証券金融会社としての業歴を背景とした当社の特長を活かし、内外の関係先やグループ会社との連携の下で、**長期的視野に立って新規業務の開発に取組むとともに、具体化を図っていく**。
資金の効率的活用としての有価証券運用の多様化	外部環境の変化に対し、**適切なリスクコントロール**の下、機動的にポートフォリオの見直しを実施することで、**安定した収益を確保**する。また、外国国債など外貨建て有価証券による運用拡大や、外貨を利用したビジネス展開をサポートするため、外貨調達手段の拡充を図る。
業務管理体制の強化	当社に求められている社会的要請に積極的に対応し、企業理念を実現していくため、コンプライアンスを経営の前提と位置付けていることをあらためて確認する。 当社に対する揺るぎない社会的信頼を確立するため、内部監査の実効性を確保し、金融業務に付随するリスクの多様化・複雑化に対応してリスク管理の一層の充実を図る。 重大な災害発生時においても証券市場のインフラとしての機能を果たせるよう、業務継続体制の更なる強化を図る。
効率的な業務運営による競争力の基盤強化	取引量の増加や業務の複雑化が進む中、業務プロセスの見直しやRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）等のデジタル技術の活用を積極的に推進することにより、効率的な業務運営体制を構築し、競争力の基盤強化を図る。
多様な働きかたへの対応と企業活力の向上	働き方改革、定年延長など労働の在り方が大きく変化し多様化している中、人事制度の見直し等により、職員が自覚とやりがいを持って働ける職場環境を整備し、職員ひとりひとりの生産性を高め、企業活力を向上させる。

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 連結会社の状況



持株比率	会社名	資本金	業務内容
100%	日証金信託銀行(株)	14,000百万円	信託業務、銀行業務
100%	日本ビルディング(株)	100百万円	当社グループ所有の不動産の賃貸・管理
20.0%	日本電子計算(株)	2,460百万円	情報処理サービス、ソフトウェアの開発・販売
20.8%	ジェイエスフィット(株)	100百万円	情報処理サービス、ソフトウェアの開発・販売

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 外部格付けの状況

JSF

2022年9月30日時点		JCR（日本格付研究所）		R&I（格付投資情報ｾﾝﾀｰ）		Standard & Poor's	
		Rating	Outlook	Rating	Outlook	Rating	Outlook
日本証券金融	長期格付	AA-	安定的	AA-	安定的	A	安定的
	短期格付	J-1+（最上級）		a-1+（最上級）		A-1	
	CP発行枠	1兆円		1兆円		—	
日証金信託銀行	長期格付	AA-	安定的	AA-	安定的	—	—
	短期格付	J-1+（最上級）		a-1+（最上級）		—	—

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● ESG・サステナビリティ（1）

JSF

持続可能な社会の実現に向けては、社会経済活動の基盤となるインフラの整備も重要な要素であり、SDGs（持続可能な開発目標）の目標の一つにも掲げられております（目標9）。当社グループは、証券市場のインフラとして貸借取引業務をはじめとする様々なサービスを提供し、証券・金融市場の流動性向上と市場参加者の利便性向上に取組んでおり、こうした活動を通じて、持続可能な社会実現に向けて、同様な取り組みを行う市場参加者への支援も含め、その一翼を担うことを目指しております。

当社グループは、様々な状況に置かれても業務を安定的に運営する体制を構築することが、証券・金融市場のインフラを担うものとして重要であると考えております。そのためには、狭義の災害対策だけではなく、事業基盤の安定性と高い信頼性を確保することも重要であります。

また、当社グループがこれまで培ってきたノウハウなどを活用することで貢献することができる課題もあると考えております。

このような観点に立ち、現在認識している重要課題（マテリアリティ）は次のとおりです。当社グループは、これらの重要課題（マテリアリティ）に対し、当社グループに期待される役割を認識し、今後の社会環境の変化にも柔軟に対応しつつ、各種取組を進めてまいります。

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● ESG・サステナビリティ（2）

JSF

当社が認識している重要課題

分類	項目	課題
E	気候変動	● 環境負荷軽減の推進
S	教育	● 金融経済教育活動の推進 ● 学術研究活動の推進
	人材	● ダイバーシティの推進 ● 人材育成・確保、働きやすい職場の整備
	人権	● 人権尊重、差別禁止、多様性の尊重 ● 各種ハラスメントの禁止
	資本市場	● 証券・金融市場のインフラとしての機能の充実 ● 海外の証券・金融市場インフラへの貢献
G	コーポレートガバナンス	● コーポレートガバナンスの継続的な改善
	BCP	● 災害等の影響を受けない安定した業務の運営
	コンプライアンス	● 高いコンプライアンス意識に基づく業務運営
	リスク管理	● リスクアペタイト・フレームワーク（RAF）の運営

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● ESG・サステナビリティ（3）

JSF

重要課題に関する具体的な取組み

分類	課題	取組み
E	環境負荷の低減	● 節電、環境負荷を意識した会社設備の整備 ● 社内の各種業務のペーパーレス化の推進
S	金融経済教育活動の推進	● 東京大学工学部での「金融・証券市場と産学連携」をテーマとする講義の実施 ● 信用取引に関する各種セミナー等の実施
	学術研究活動の推進	● 東京大学との共同実証研究（分散型台帳技術を活用した有価証券貸借取引）
	海外の証券・金融市場インフラへの貢献	● インドネシア証券金融への技術協力および出資
	従業員の多様な働き方の実現	● 出産・育児、介護への支援 ― 全社的なテレワークの導入 ― 社員エンゲージメントの把握
G	コーポレートガバナンスの強化	● 指名委員会等設置会社として、ガバナンスの充実を図っている ― 取締役の過半数は独立社外取締役 ― 取締役会議長および三委員会委員長は独立社外取締役 ● コーポレートガバナンスの諸課題にスピード感をもって取組むため、専担部署を設置
	リスク管理	● RAFを導入し、経営管理とリスク管理を一体として行う体制を整備
	BCP	● 証券・金融市場のインフラとしての安定的な業務運営のため、BCP体制およびサイバーセキュリティ体制の強化を継続
	コンプライアンス	● マニュアルの整備、コンプライアンス強化月間を設定

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 当社の企業理念・これまでの当社の歩み

JSF

企業理念

日本証券金融は、**証券金融の専門機関**として、常にその公共的役割を強く認識するとともに、**証券界、金融界の多様なニーズに積極的に応え**、証券市場の参加者、利用者の長期的な利益向上を図ることで、**証券市場の発展に貢献することを使命**とする。

これまでの当社の歩み

- ■ 証券市場のインフラとして、貸借取引の安定的な運営と利便性の向上に注力する
- ■ また、マーケットのニーズに応えた新たな業務にも取組む

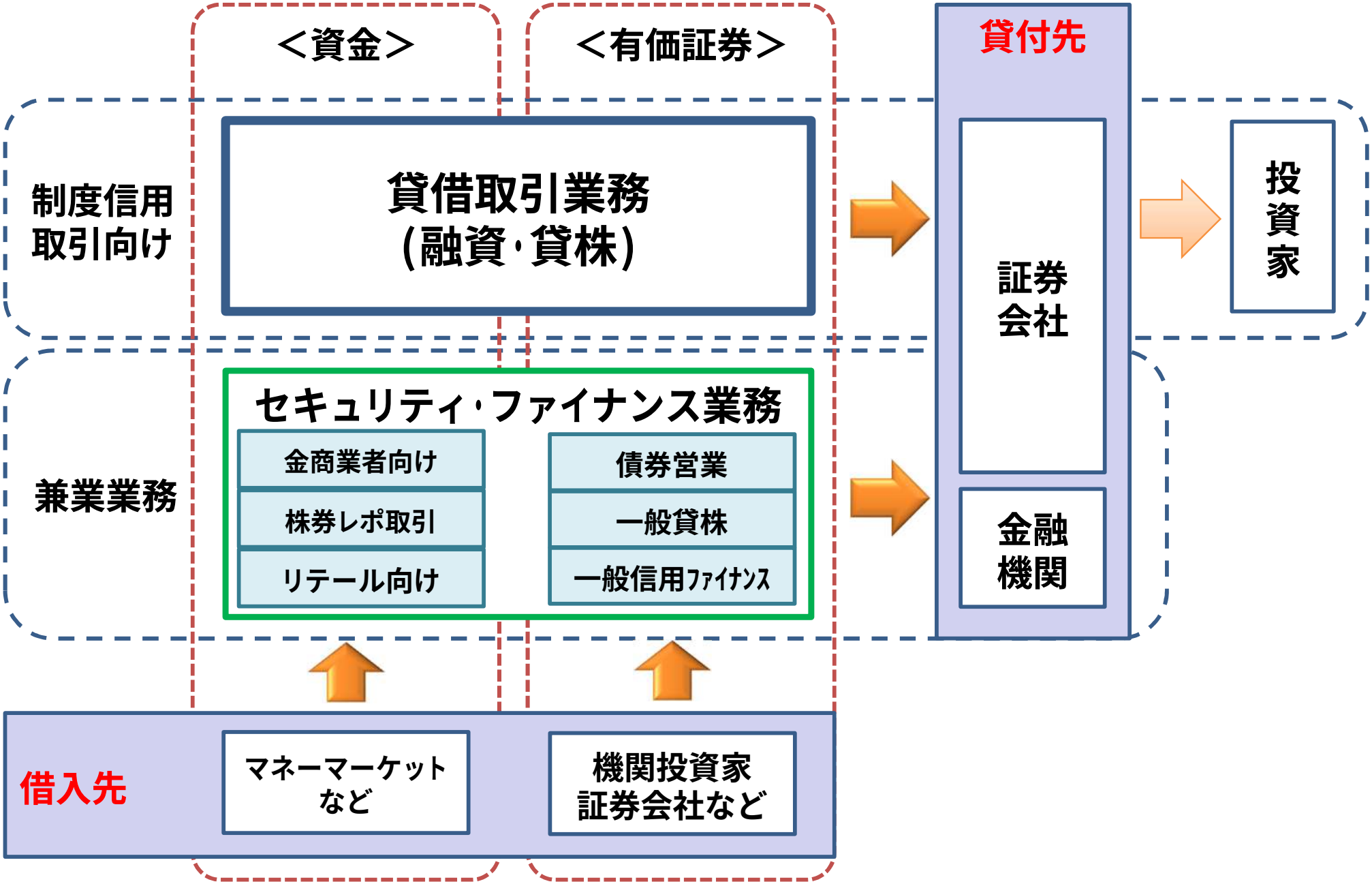
1950	1951	1977	1989	1998	2019
証券市場の安定と振興を図ることを目的に、証券界からの要望を受け、**証券金融の専門機関として発足**	□貸借取引業務を開始	□一般貸株業務を開始	□債券貸借の仲介業務を開始	□日証金信託銀行設立	□PTS向け貸借取引

信用取引制度の開始に伴い、信用取引の決済に必要な資金または株券等を証券会社に貸し付ける**貸借取引業務を開始**
⇒金融商品取引法に定める免許会社としてのルーツ

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

● 当社の業務内容（イメージ図）

JSF



Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

＜注意事項＞

JSF

本資料には、業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確定要因を内包するものです。将来の業績は、株式市況・金融情勢などにより、大幅に異なる可能性があります。

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved